

半期報告書

(第34期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第 5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第 6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月17日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	1,494,112	1,557,362	1,633,260	2,907,285	3,154,877
経常利益 (千円)	14,064	51,612	71,766	85,469	159,465
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	9,308	12,955	41,461	10,888	75,124
純資産額 (千円)	2,298,066	2,280,926	2,355,795	2,311,350	2,339,484
総資産額 (千円)	5,232,968	5,031,400	5,285,773	4,907,630	5,051,414
1株当たり純資産額 (円)	513.87	511.50	529.30	517.64	525.20
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	2.08	2.90	9.31	2.44	16.85
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.92	45.33	44.57	47.10	46.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,437	186,362	166,437	194,498	529,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,982	313,338	137,013	712,388	535,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,307	63,746	226,454	981,763	30,933
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,360,207	850,679	1,127,586	911,860	876,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	180 (37)	189 (31)	180 (32)	174 (39)	176 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期中以降については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	1,478,579	1,540,802	1,605,806	2,872,559	3,105,122
経常利益 (千円)	10,114	44,826	53,584	79,985	144,090
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	15,344	9,078	27,852	4,177	60,674
資本金 (千円)	479,350	479,350	479,350	479,350	479,350
発行済株式総数 (株)	4,478,520	4,478,520	4,478,520	4,478,520	4,478,520
純資産額 (千円)	2,292,330	2,267,426	2,318,068	2,302,032	2,315,498
総資産額 (千円)	5,211,829	5,000,346	5,226,500	4,886,254	5,006,867
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	10.0	10.00
自己資本比率 (%)	43.98	45.35	44.35	47.11	46.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	167 (37)	178 (31)	169 (32)	163 (39)	164 (30)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	81	(23)
医療・衛生用ゴム事業	26	(2)
全社(共通)	73	(7)
合計	180	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	169	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が増勢で推移し、雇用・所得環境に改善の傾向が現れ、株高と相まって消費へ弱みながらプラス影響が期待でき、景気の持ち直し傾向が見られる中、冷夏及び円高が入り交じり、経済の先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においても、自動車の生産台数は堅調に推移しているものの、自動車関連、電子・電気機器関連製品は中国を中心とするアジア地域への生産移転に歯止めがかからず、価格競争の激化、生産量の低下など、経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は16億3千3百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は7千1百万円（前年同期比39.0%増）、中間純利益は4千1百万円（前年同期比220.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント及び主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品である車載機器用の小型電球彩色用ゴム「アサ・カラー」は、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い、前期比売上高が減少となりました。一方、光源のLED化に対応する新製品「LEDホワイトキャップ」の本格的な受注・量産化の開始、また新素材「超透明シリコン」の量産化が始まり、連結売上高は6億8千5百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

<弱電用高精密ゴム製品>

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、携帯電話向けのゴム製品、電池用ゴム製品等がデフレ傾向及び海外生産移転などによる生産量低下や価格下落の影響を受けましたが、商品・製品分野の絞り込みによる高付加価値製品の受注獲得に注力し、連結売上高は5億4千2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品に特化した受注活動を展開しておりますが、既存機種から新機種への切り替えによる生産調整の影響により、連結売上高は1億6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、事業領域の見直し及び伸長分野の見直しを図り、連結売上高は1億4千7百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は14億8千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、前期後半におけるシェアダウンの影響及び既存機種から新機種への切り替えによる生産調整の影響により、連結売上高は1億4千万円（前年同期比微増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、シューズ用インソールをはじめとする用途開発、試作品提供や販売ルートの実現に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は1億4千4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[その他]

<その他>

その他としての連結売上高は5百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が6千4百万円（前年同期比158.3%増）と高水準であったこと等から前中間連結会計期間末に比べ、11億2千7百万円（同32.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億6千6百万円（同10.7%減）となりました。

これは主に売上高の増加による収入があったものの、法人税等の支払額が増加したことによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千7百万円（同56.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は2億2千6百万円（同255.2%増）となりました。

これは主に短期借入れ及び長期借入れによる収入があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,422,131	3.5
医療・衛生用ゴム事業	143,974	0.3
その他	5,440	61.3
合計	1,571,546	2.6

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,441,756	0.1	167,187	9.3
医療・衛生用ゴム事業	156,823	5.8	37,328	14.5
その他	5,664	65.1	877	12.1
合計	1,604,244	0.0	205,394	5.8

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,482,941	6.3
医療・衛生用ゴム事業	144,698	0.5
その他	5,619	66.2
合計	1,633,260	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、日本経済が厳しい経済環境にある中、経営の革新に不断の努力を続けて参りました。

まだまだ先行き不透明な情勢の中で、情報化社会、高齢化社会及び地球環境保護活動への対応を推進すると共に、コア技術を高める活動やゴム・プラスチック製品を通じて社会に貢献していくため、自動車、情報通信、医療・介護分野で事業化できる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社事業部毎の技術グループ及び子会社である㈱ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で12名にのぼり、これは総従業員の6.7%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

㈱ファインラバー研究所及び各事業部の技術グループ担当が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

彩色照明事業部では、従来の色調管理幅を約半分にまで縮めることが出来るようになり、最も精度の要求される自動車関連市場への供給を開始しました。

さらに、㈱ファインラバー研究所では、赤色発光蛍光体の開発を進め、世界のトップレベルの発光強度を維持しながら、量産化のための最適化実験を推進し、各メーカーへのサンプル提供により、使用方法も含めた提案を実施し、よりニーズにマッチした素材に改良を重ねております。

超透明シリコーン

彩色照明製品事業部による応用開発によって、シリコーンゴムの特性を生かした視認性向上用フィルターとして携帯端末機器に採用され、市場に供給を開始しました。

また、光機能デバイスとしての開発も進み、量産化に取り組んでおります。

今後、ますます重要になるデバイス関係に対し、シリコーンの良さを生かした、耐熱・耐候・近紫外線透過特性の優れた素材開発を推進してまいります。

S L A T

無溶剤型接着技術は、高機能製品事業部を中心に複合製品として自動車分野、情報通信分野への供給開発を進めております。

その他

高機能製品事業部では、自動車分野向け製品へのソリューションを続けてきており、自動車メーカー向けの重要部品の開発に取り組み、従来の方式から脱却したものづくりで技術向上を図っております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部及び㈱ファインラバー研究所が引続き、接触用超高衛生性ゴム栓の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ディスプレイ医療製品

接液タイプの高衛生性の薬用ゴム栓で、医療ミスや院内感染防止などの要求に応えられ、様々な液体薬品にも耐え得る素材を開発し、量産化への工程確立のための様々な条件設定を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,478,520	同左	日本証券業協会	-
計	4,478,520	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	438	438
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	535
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	発行価格 535 資本組入額 268
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	4,478	-	479,350	-	420,590

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	1,147	25.61
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.00
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	127	2.84
有限会社本宮商事	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	124	2.78
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.52
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.17
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	80	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.74
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区大牧1441-10	67	1.51
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	57	1.28
計	-	2,026	45.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,312,000	8,624	-
単元未満株式	普通株式 138,520	-	-
発行済株式総数	4,478,520	-	-
総株主の議決権	-	8,624	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	28,000	-	28,000	0.63
計	-	28,000	-	28,000	0.63

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	438	430	485	540	470	492
最低(円)	400	400	380	450	440	441

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,112,384		1,538,344		1,195,550	
2 受取手形及び売掛 金		1,116,637		1,022,883		1,094,084	
3 たな卸資産		124,084		134,368		133,148	
4 その他		97,341		88,874		82,077	
貸倒引当金		1,115		10,931		11,048	
流動資産合計		2,449,331	48.7	2,773,539	52.5	2,493,812	49.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	955,748		895,451		920,594	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	542,544		453,217		516,248	
(3) 土地	2	559,205		559,205		559,205	
(4) その他	3	114,052	2,171,552	106,855	2,014,730	108,968	2,105,017
2 無形固定資産		6,449		4,986		5,702	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		416,852		510,953		463,492	
貸倒引当金		18,260	398,592	20,260	490,693	20,260	443,232
固定資産合計		2,576,594	51.2	2,510,409	47.5	2,553,951	50.5
繰延資産		5,474	0.1	1,824	0.0	3,649	0.1
資産合計		5,031,400	100.0	5,285,773	100.0	5,051,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		344,894		387,671		377,365	
2	2	590,200		687,680		400,000	
3	2	303,906		347,909		366,644	
4		36,537		26,420		84,751	
5		271,531		216,056		233,820	
流動負債合計		1,547,069	30.8	1,665,737	31.5	1,462,581	29.0
固定負債							
1		700,000		700,000		700,000	
2	2	218,626		257,157		253,938	
3		175,234		189,789		180,075	
4		109,544		115,420		113,202	
5		-		1,873		2,132	
固定負債合計		1,203,405	23.9	1,264,240	23.9	1,249,348	24.7
負債合計		2,750,474	54.7	2,929,978	55.4	2,711,930	53.7
(資本の部)							
資本金							
		479,350	9.5	479,350	9.1	479,350	9.5
資本剰余金							
		420,590	8.4	420,590	8.0	420,590	8.3
利益剰余金							
		1,388,010	27.6	1,447,095	27.4	1,450,179	28.7
その他有価証券評価 差額金							
		9,577	0.2	29,086	0.5	8,031	0.2
為替換算調整勘定							
		3,956	0.1	3,910	0.1	4,043	0.1
自己株式							
		12,645	0.3	16,415	0.3	14,623	0.3
資本合計		2,280,926	45.3	2,355,795	44.6	2,339,484	46.3
負債及び資本合計		5,031,400	100.0	5,285,773	100.0	5,051,414	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			1,557,362	100.0		1,633,260	100.0		3,154,877	100.0	
売上原価			1,035,553	66.5		1,080,682	66.2		2,056,241	65.2	
売上総利益			521,808	33.5		552,577	33.8		1,098,635	34.8	
販売費及び一般管理費	1		463,580	29.8		470,672	28.8		925,799	29.3	
営業利益			58,228	3.7		81,904	5.0		172,836	5.5	
営業外収益											
1 受取配当金			-			877			1,065		
2 補助金等収入			2,000			2,700			2,229		
3 受取手数料			510			-			1,036		
4 受取損害賠償金			-			1,060			-		
5 消費税等収入			570			-			850		
6 雑収入			1,640	4,721	0.3	3,749	8,388	0.5	3,159	8,340	0.3
営業外費用											
1 支払利息			7,477			8,084			14,799		
2 社債発行費償却			1,825			1,825			3,650		
3 為替差損			1,443			7,274			1,576		
4 雑支出			591	11,337	0.7	1,342	18,526	1.1	1,685	21,711	0.7
経常利益			51,612	3.3		71,766	4.4		159,465	5.1	
特別利益											
貸倒引当金戻入益			1,400	1,400	0.1	-	-	-	1,499	1,499	0.0
特別損失											
1 固定資産売却損	2		-			2,743			-		
2 固定資産除却損	3		2,092			4,164			11,903		
3 退職給付過去勤務債務償却			25,809			-			25,809		
4 その他			-	27,902	1.8	-	6,908	0.4	2,406	40,119	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			25,110	1.6		64,858	4.0		120,844	3.8	
法人税、住民税及 び事業税			36,354			26,241			85,708		
法人税等調整額			24,200	12,154	0.8	2,844	23,397	1.5	39,987	45,720	1.4
中間(当期)純利益			12,955	0.8		41,461	2.5		75,124	2.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					420,590		
資本準備金期首残高		420,590	420,590		-	420,590	420,590
資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,590		420,590		420,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,450,179		
連結剰余金期首残高		1,419,707	1,419,707		-	1,419,707	1,419,707
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		12,955	12,955	41,461	41,461	75,124	75,124
利益剰余金減少高							
配当金		44,651	44,651	44,544	44,544	44,651	44,651
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,388,010		1,447,095		1,450,179

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		25,110	64,858	120,844
減価償却費		126,634	116,707	270,924
社債発行費償却		1,825	1,825	3,650
貸倒引当金の増減額		1,527	116	10,411
退職給付引当金の増加額		31,522	9,714	36,363
役員退職慰労引当金の増 加額		3,237	2,218	6,895
受取利息及び受取配当金		567	1,017	1,366
支払利息		7,477	8,084	14,799
有形固定資産売却損		-	2,743	406
有形固定資産除却損		2,092	4,164	11,903
売上債権の増減額		98,732	71,250	76,348
たな卸資産の増減額		15,948	1,220	6,837
仕入債務の増加額		31,448	10,305	63,919
未払消費税等の増減額		20,886	25,293	38,853
その他		30,303	6,134	38,544
小計		195,657	258,089	546,638
利息及び配当金の受取額		559	1,014	1,339
利息の支払額		8,589	8,080	16,049
法人税等の支払額		1,265	84,585	2,405
営業活動によるキャッシュ・ フロー		186,362	166,437	529,523

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		324,525	468,583	576,032
定期預金の払戻による収 入		241,573	358,549	418,050
有形固定資産の取得によ る支出		191,510	40,954	313,967
有形固定資産の売却によ る収入		-	14,510	-
投資有価証券の取得によ る支出		38,070	-	57,435
その他		804	534	6,244
投資活動によるキャッシュ・ フロー		313,338	137,013	535,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		270,200	287,680	80,000
長期借入れによる収入		-	200,000	250,000
長期借入金の返済による 支出		159,950	215,516	311,900
配当金の支払額		43,409	43,696	43,903
その他		3,094	2,013	5,130
財務活動によるキャッシュ・ フロー		63,746	226,454	30,933
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,048	5,113	2,000
現金及び現金同等物の増減 額		61,180	250,765	35,039
現金及び現金同等物の期首 残高		911,860	876,821	911,860
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		850,679	1,127,586	876,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成14年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成15年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成14年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における消費税等収入の金額は505千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当中間連結会計期間496千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当中間連結会計期間561千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,838千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,128千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円</p>																																						
<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,195千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>59,701千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,770千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397,014千円	土地	172,180千円	計	569,195千円	一年内返済予定の長期借入金	59,701千円	長期借入金	102,069千円	計	161,770千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,426千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545,606千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,426千円	土地	172,180千円	計	545,606千円	短期借入金	31,500千円	一年内返済予定の長期借入金	18,500千円	長期借入金	100,000千円	計	150,000千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>382,279千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554,459千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>55,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,888千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円
建物及び構築物	397,014千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	569,195千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	59,701千円																																							
長期借入金	102,069千円																																							
計	161,770千円																																							
建物及び構築物	373,426千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	545,606千円																																							
短期借入金	31,500千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	18,500千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	150,000千円																																							
建物及び構築物	382,279千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	554,459千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	155,888千円																																							
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 175,711千円 研究開発費 56,845千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 183,820千円 研究開発費 58,359千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 346,999千円 研究開発費 115,577千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,844千円 有形固定資産のその他 247千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,092千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 有形固定資産のその他 4,140千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,164千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,132千円 機械装置及び運搬具 9,423千円 有形固定資産のその他 347千円</p> <p style="text-align: right;">計 11,903千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,112,384千円 流動資産のその他(有価証券) 30,005千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,710千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 850,679千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,538,344千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440,763千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 1,127,586千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,195,550千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 348,735千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 876,821千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>35,023</td> <td>34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>58,465</td> <td>30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>93,489</td> <td>64,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>66,710</td> <td>44,297</td> <td>22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>75,702</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,228</td> <td>120,000</td> <td>35,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>41,484</td> <td>28,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>67,182</td> <td>21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>108,666</td> <td>49,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465	無形固定資産	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																															
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																															
合計	158,468	93,489	64,979																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																															
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																															
合計	155,228	120,000	35,228																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465																																															
無形固定資産	88,518	67,182	21,336																																															
合計	158,468	108,666	49,802																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円																														
1年内	29,750千円																																																	
1年超	35,228千円																																																	
合計	64,979千円																																																	
1年内	20,375千円																																																	
1年超	14,852千円																																																	
合計	35,228千円																																																	
1年内	25,463千円																																																	
1年超	24,338千円																																																	
合計	49,802千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円																																				
支払リース料	15,177千円																																																	
減価償却費相当額	15,177千円																																																	
支払リース料	14,573千円																																																	
減価償却費相当額	14,573千円																																																	
支払リース料	30,354千円																																																	
減価償却費相当額	30,354千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	89,715	105,561	15,846
(2) 債券			
社債	2,000	2,380	380
(3) その他	2,000	2,034	34
合計	93,715	109,976	16,260

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,425	155,740	48,314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,001	1
合計	109,425	157,742	48,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	109,099	122,575	13,475
(2) 債券			
社債	2,000	2,160	160
(3) その他	2,000	2,000	0
合計	113,099	126,735	13,635

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	-	1,557,362
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	(-)	1,557,362
営業費用	1,148,457	211,834	29,870	1,390,162	108,971	1,499,134
営業利益(又は営業損失)	246,887	66,428	13,257	167,200	108,971	58,228

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	-	1,633,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	(-)	1,633,260
営業費用	1,242,741	177,911	13,804	1,434,457	116,897	1,551,355
営業利益(又は営業損失)	240,200	33,213	8,184	198,802	116,897	81,904

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	-	3,154,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	(-)	3,154,877
営業費用	2,295,491	412,242	50,594	2,758,328	223,712	2,982,040
営業利益(又は営業損失)	550,853	130,112	24,192	396,548	223,712	172,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間108,971千円、当中間連結会計期間116,897千円及び前連結会計年度223,712千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	104,819	24,203	32,900	7,414	169,338
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,557,362
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	1.6	2.1	0.5	10.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

（2）北米.....米国、カナダ、メキシコ

（3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

（4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	121,073	55,064	35,663	7,936	219,737
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,633,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.4	2.2	0.5	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ

（2）北米.....米国、カナダ、メキシコ

（3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

（4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	208,764	53,522	95,877	17,440	375,604
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,154,877
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.6	1.7	3.0	0.6	11.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

（2）北米.....米国、カナダ、メキシコ

（3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

（4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 511.50円 1株当たり中間純利益 2.90円	1株当たり純資産額 529.33円 1株当たり中間純利益 9.31円	1株当たり純資産額 525.20円 1株当たり当期純利益 16.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	12,955	41,461	75,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	12,955	41,461	75,124
期中平均株式数(千株)	4,461	4,452	4,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,061,844		1,498,214		1,158,175		
2		416,015		399,045		451,084		
3		715,482		598,367		631,160		
4		123,051		133,357		132,222		
5		97,884		85,108		78,254		
		貸倒引当金		10,800		10,900		
		流動資産合計	2,407,070	48.1	2,703,294	51.7	2,439,997	48.7
固定資産								
1	1							
		(1)建物	897,143		844,236		865,951	
		(2)機械及び装置	530,441		436,769		496,848	
		(3)土地	559,205		559,205		559,205	
		(4)その他	181,425		164,322		171,241	
		計	2,168,216		2,004,533		2,093,247	
2		無形固定資産	6,102		4,704		5,403	
3		投資その他の資産						
		(1)投資その他の資産	454,842		543,953		496,379	
		投資評価引当金	23,100		11,550		11,550	
		貸倒引当金	18,260		20,260		20,260	
		計	413,482		512,143		464,569	
		固定資産合計	2,587,801	51.8	2,521,381	48.3	2,563,220	51.2
		繰延資産	5,474	0.1	1,824	0.0	3,649	0.1
		資産合計	5,000,346	100.0	5,226,500	100.0	5,006,867	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形	251,403		289,517		279,933	
2		買掛金	93,491		98,153		97,432	
3	2	短期借入金	590,200		687,680		400,000	
4	2	一年内返済予定の 長期借入金	303,906		347,909		366,644	
5		未払法人税等	35,202		22,138		84,202	
6	4	その他	260,618		206,780		221,521	
		流動負債合計	1,534,822	30.7	1,652,179	31.6	1,449,733	29.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	218,626		257,157		253,938	
3 退職給付引当金		170,897		185,200		175,839	
4 役員退職慰労引当金		108,574		113,895		111,857	
固定負債合計		1,198,097	24.0	1,256,252	24.0	1,241,634	24.8
負債合計		2,732,920	54.7	2,908,432	55.6	2,691,368	53.8
(資本の部)							
資本金		479,350	9.6	479,350	9.2	479,350	9.6
資本剰余金							
資本準備金		420,590		420,590		420,590	
資本剰余金合計		420,590	8.4	420,590	8.0	420,590	8.4
利益剰余金							
1 利益準備金		36,200		36,200		36,200	
2 任意積立金		836,716		833,223		836,716	
3 中間(当期)未処分利益		497,638		536,034		549,234	
利益剰余金合計		1,370,554	27.4	1,405,457	26.9	1,422,150	28.4
その他有価証券評価差額金		9,577	0.2	29,086	0.6	8,031	0.1
自己株式		12,645	0.3	16,415	0.3	14,623	0.3
資本合計		2,267,426	45.3	2,318,068	44.4	2,315,498	46.2
負債及び資本合計		5,000,346	100.0	5,226,500	100.0	5,006,867	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,540,802	100.0		1,605,806	100.0		3,105,122	100.0
売上原価			1,033,961	67.1		1,080,682	67.3		2,054,494	66.2
売上総利益			506,841	32.9		525,123	32.7		1,050,627	33.8
販売費及び一般管理 費			452,783	29.4		461,960	28.8		890,621	28.6
営業利益			54,057	3.5		63,163	3.9		160,006	5.2
営業外収益	1		5,881	0.4		9,577	0.6		10,572	0.3
営業外費用	2		15,111	1.0		19,156	1.2		26,488	0.9
経常利益			44,826	2.9		53,584	3.3		144,090	4.6
特別利益	3		4,870	0.3		-	-		13,050	0.5
特別損失	4		27,902	1.8		6,908	0.4		40,119	1.3
税引前中間(当 期)純利益			21,795	1.4		46,676	2.9		117,020	3.8
法人税、住民税及 び事業税		35,050				22,001			84,190	
法人税等調整額		22,333	12,716	0.8	3,177	18,824	1.2	27,843	56,346	1.8
中間(当期)純利 益			9,078	0.6		27,852	1.7		60,674	2.0
前期繰越利益			488,560			508,182			488,560	
中間(当期)未処 分利益			497,638			536,034			549,234	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る 納付税額及び法人税等調 整額は、当期において予 定している利益処分によ る特別償却準備金の積立 て及び取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係 る金額を計算しておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理</p> <p>(3) 自己株式及び法定準 備金取崩等会計 当事業年度から「自己株 式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」 （企業会計基準第1号） を適用しております。こ れによる当事業年度の損 益に与える影響はありま せん。</p> <p>なお、財務諸表等規則 の改正により、当事業年 度における貸借対照表の 資本の部については、改 正後の財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」（企業会計 基準第2号）及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針 第4号）を適用しており ます。</p> <p>なお、これによる1株 当たり当期純利益に与え る影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産5,415千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,133千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>397,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,195千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>59,701千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,770千円</td> </tr> </table>	建物	397,014千円	土地	172,180千円	計	569,195千円	一年内返済予定の長期借入金	59,701千円	長期借入金	102,069千円	計	161,770千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,408,346千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,426千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545,606千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建物	373,426千円	土地	172,180千円	計	545,606千円	短期借入金	31,500千円	一年内返済予定の長期借入金	18,500千円	長期借入金	100,000千円	計	150,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,549千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>382,279千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554,459千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>55,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,888千円</td> </tr> </table>	建物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円
建物	397,014千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	569,195千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	59,701千円																																							
長期借入金	102,069千円																																							
計	161,770千円																																							
建物	373,426千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	545,606千円																																							
短期借入金	31,500千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	18,500千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	150,000千円																																							
建物	382,279千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	554,459千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	155,888千円																																							
<p>3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																						
<p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 79千円 賃貸料 1,800千円 補助金等収入 2,000千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円 賃貸料 1,800千円 補助金等収入 2,700千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 152千円 賃貸料 3,600千円 補助金等収入 2,229千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,797千円 社債利息 3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,341千円 社債利息 3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,376千円 社債利息 7,400千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,870千円	3	3
4 特別損失のうち主要なもの 退職給付過去勤務債務償却 25,809千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付過去勤務債務償却 25,809千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 125,401千円 無形固定資産 743千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 114,426千円 無形固定資産 699千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 267,420千円 無形固定資産 1,442千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>35,023</td> <td>34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>58,465</td> <td>30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>93,489</td> <td>64,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>66,710</td> <td>44,297</td> <td>22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>75,702</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,228</td> <td>120,000</td> <td>35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>41,484</td> <td>28,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>67,182</td> <td>21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>108,666</td> <td>49,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465	無形固定資産	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802	1年内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																																																													
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																																																													
合計	158,468	93,489	64,979																																																																													
1年内	29,750千円																																																																															
1年超	35,228千円																																																																															
合計	64,979千円																																																																															
支払リース料	15,177千円																																																																															
減価償却費相当額	15,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465																																																																													
無形固定資産	88,518	67,182	21,336																																																																													
合計	158,468	108,666	49,802																																																																													
1年内	25,463千円																																																																															
1年超	24,338千円																																																																															
合計	49,802千円																																																																															
支払リース料	30,354千円																																																																															
減価償却費相当額	30,354千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において重要な後発事象はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社朝日ラバーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福家 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。